

数値は2022年度以降に適用される新セグメント区分に基づいています。

■ 創業者 重宗芳水



- 1873年 現在の山口県岩国市に生まれる
- 1897年 明電舎創業
- 1901年 当社初 国産三相誘導電動機を開発
「モートルの明電」として歩み始める

- 2017年 創業120周年を迎えた

■ 社名に込められた想い

明電舎の"舎" 「電気ので世の中を豊かにする、という志を持った仲間が集う所」
=今日のMEIDEN “グループ” 世界中の同じ志を持った仲間とあゆみ続けている。

企業スローガン

MEIDEN

Quality connecting the next

2017年制定の当社企業スローガン。
お客様、そしてその先にある人々のかけがえのない毎日のために。
明電グループの「人と技術のQuality」でより豊かな未来へとつな
げていくという想いを込めた。

主な製品・サービス

社会
インフラ

再生可能エネルギー関連



水力発電



風力発電



太陽光PCS



蓄電用PCS

サービス
保守

サステナブルインフラ関連



変電プラント・集中監視制御システム



上下水総合監視システム・セラミック膜



移動電源車



電鉄向け 遮断器・電力管理システム・架線検測装置



非常用発電機、コジェネシステム、UPS

産業
システム

自動車関連



EV・HEV用駆動システム



自動車試験システム

半導体・電動力関連



半導体製造装置向け
真空コンデンサ



ピュアオゾン



無人搬送車



産業用
コントローラー



モーター



インバーター



FL用電気品

三菱UFJ信託銀行の責任投資の歩み

三菱UFJ信託銀行の「目指す姿」

「安心・豊かな社会」を創り出す信託銀行

～社会・お客さまの課題を解決できるプロフェッショナル集団～

Commitment

責任投資に対するコミットメント



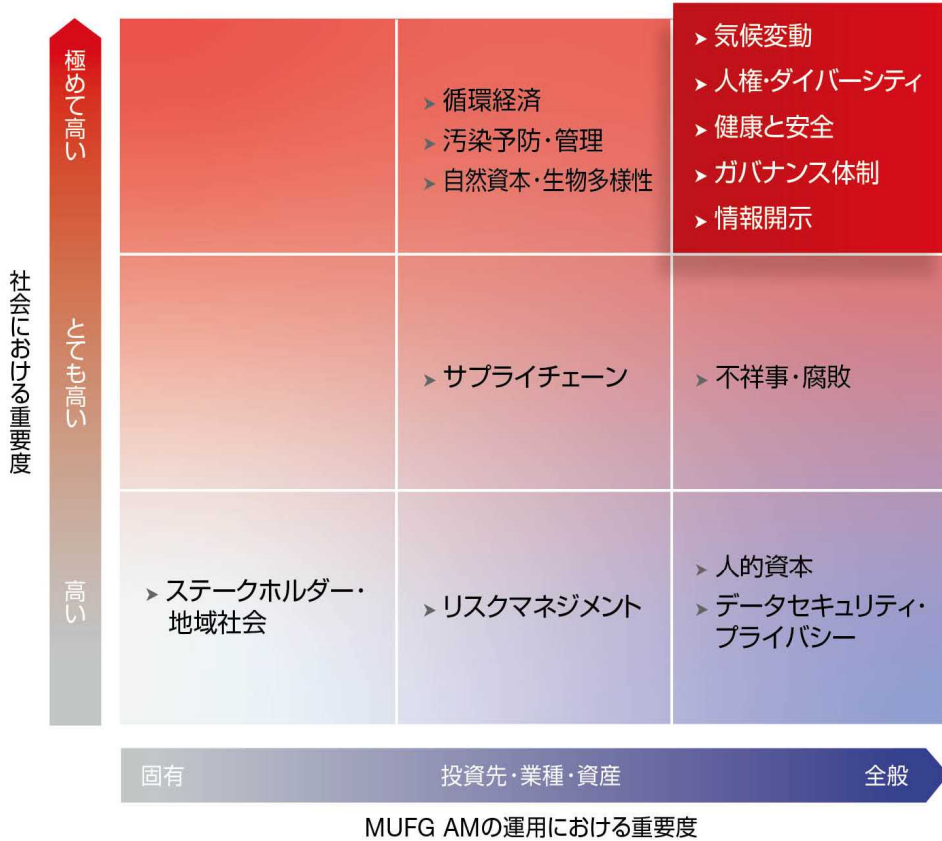
出所: 三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ信託銀行



三菱UFJ信託銀行の「重大なESG課題」と活動状況

「重大なESG課題」



出所：三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ信託銀行

活動状況



※ 国内株式の議案数が対象



Net Zero Asset Managers initiative

RACE TO ZERO

TCFD

TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

MUFG

野村アセットマネジメントの紹介



2019年12月に
創立60周年

1959年設立



運用資産残高
アセット・マネジメント部門

68.5兆円



本社・拠点の
従業員数

13拠点 **1,406**名

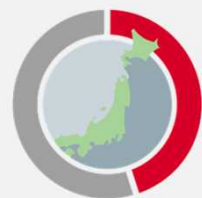


企業アナリスト
ESGスペシャリスト
クレジットアナリスト (東京)

40名

運用調査関連業務
従事者の平均経験年数

13.1年




世界6位のETF残高
国内シェア

43.5%



国内公募投信市場
(164兆円) シェア

26.8%  首位



PRI評価 株式・債券
(2019-2020)

全カテゴリー-A+



日本企業
株式保有社数
(2021年12月末)

約**2,400**社

投資先企業とのミーティング
(2021年)

約**6,500**件

NOMURA



CLIMATE



CLIMATE

りそなアセットマネジメント／当社概観

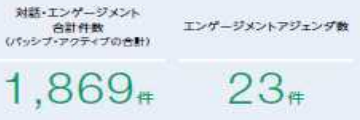
りそなアセットマネジメントの強み

信託銀行モデル

当社は信託銀行をルーツとしており、「信託銀行モデル」を指向しています。「信託銀行モデル」は、短期的な収益に依存せず、フィデューシャリー・デューティーの理念のもと、お客さまへの強いコミットメントを長期継続することがその責務です。その結果として長期的・継続的に収益を得ることを目指しています。

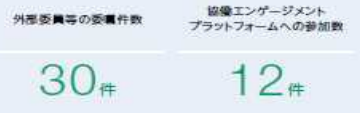
1 責任投資

ユニバーサルオーナーシップの概念を取り入れ、責任投資活動を推進しています。持続可能な社会に対する責任を認識し、社会全体のESG課題の解決に向けたエンゲージメントを実践しています。



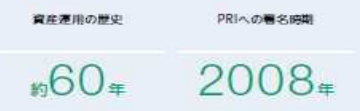
2 ネットワーク

責任投資の先駆者として培ったネットワークを活かし、先進的知見との積極的な交流から情報収集を行っています。また、各エンゲージメントプラットフォームと連携し、協働エンゲージメントを実践しています。



3 歴史

1962年から運用を開始し、主に企業年金の運用に取り組みできました。2008年にPRIへ署名し、PRI Japanネットワーク立ち上げ時より参加しています。PRI Japan WGで議長を務めるなど、責任投資の歴史を積み上げてきました。



4 運用体制・人材育成

アナリスト・ファンドマネージャーを中心に約110名の運用プロフェッショナルによる運用体制を構築しています。運用スタイルごとに専門性を追求すると同時に、責任投資のノウハウの共有を図っております。



プロとして必要な3要素



プロとしての条件

- お互いが切磋琢磨して鍛え上げられた知識を有する
- 組織の内外で評価される
- 仕事内容および自らの判断そのものに誠心を持つ

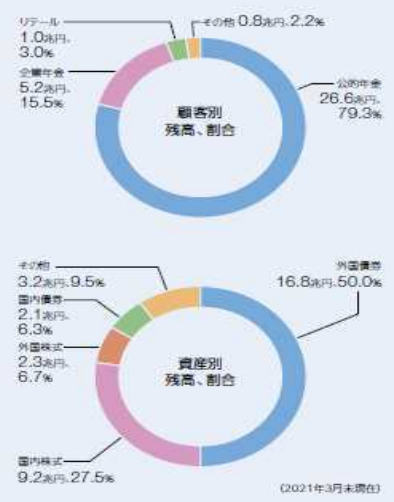


運用資産残高の推移

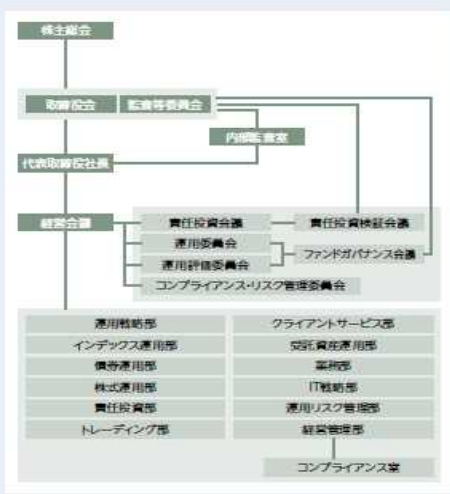
りそな銀行
(前身となる大和銀行、あさひ信託銀行、
大和敵信託銀行、りそな信託銀行含む)



運用資産残高の構成



組織体制



ディスカッショントピック

■テーマ1. TCFD枠組みへの対応における課題

電機業界における開示について

<投資家>

- 日本の株式市場における電機業界の時価総額のウェイトは大きく、投資家にとっての重要度が高いセクターだが、TCFD 開示のレベルには大きな差がある
- 比較可能な開示内容とするためには、定量的な気候関連機会の分析指標を議論していく必要があるのではないか
- 気候関連「リスク」中心の開示・分析から、今後は「機会」によりフォーカス、シフトしていくべきではないか

シナリオ分析、財務インパクトの評価

<投資家>

- シナリオ分析を社内の経営判断や経営戦略などに実際にどのように活用しているか

<事業会社>

- 「機会とリスク」はシナリオ分析による市場評価と自社の競争力が主題であるが、気候側面だけでは不十分ではないか
- インパクトへの対応・検討内容よりも、インパクトの値（コスト）を捉えていることに対して評価の重きを置くのか
- 「財務情報」における何らかの根拠を持った中長期の数値化は困難であり、どこまで重視するか
- コーポレートガバナンスにおいて、役員報酬連動の開示が求められてきているが、長期目標に対して企業としてコミットメントの難しさを感じている。

ディスカッショントピック

■テーマ2. 電機業界としての課題/ 削減貢献、Scope3（業界側の主張と評価）

Scope3

<事業会社>

- 電機業界はScope3の中でも特にCategory11(製品使用)の排出量が多く、算定には以下の課題があり負荷も大きい
 - ① 多くの場合、高い精度の数値化は困難であり、精度を高めるためには顧客・サプライヤー等のステークホルダーにデータ収集のための少なくない労力を強いる
 - ② 電力使用による(間接的な)排出は、使用電力のCO₂排出係数に依存する
 - ③ Category11はライフタイム分を一括計上するルールであるため、他のScope/Categoryと時間軸が合わず、また製品寿命の長い電機製品は過大な量となる
 - ④ ゼロエミッションエネルギー、部品は「製品使用」でカウントされない、もしくはカウントが困難である

削減貢献への評価と課題

<事業会社>

- 生産・販売が増えるとScope3は増えるが、他社の削減に貢献する「削減貢献」という考え方があるが、その可能性と課題についてどのように考えるか

<投資家>

- 削減貢献量のグローバルな普及には、企業と投資家の連携や国際標準への適応、ウォッシングと誤解されることを回避するための視点が重要
- 計測や開示手法に統一性がないこと、絶対量による開示が主であることも企業間の比較を難しくしているため、有効な相対指標やルール整備等を検討してはどうか

ディスカッショントピック

■ テーマ3. 今後の課題：国際サステナビリティ開示基準や開示義務化の流れについて

気候関連開示義務化への見解、課題

<投資家>

- 開示義務化の流れは企業間の比較可能性の向上や投資家による分析の効率化に繋がるため望ましい一方、**開示基準の乱立による混乱は継続する**
- **排出量と相関性が高い電機業界の指標（排出係数）**に関する議論やデータの信頼性向上の観点から**検証・保証の取得の議論を進めるべき**

サステナビリティ開示基準の統一化に向けた動きへの見解、課題

<投資家>

- ISSB 設立により会計基準との連携や気候関連開示の促進が期待されているが、**現状の開示基準案はTCFD 開示で求められている事項と大きく変わらない**
- 業種別指標はSASB 基準をそのまま適用したものが多く、業種ごとにバラツキがあり、**必要性を感じない開示項目もある**
- 業種別指標は**業種ごとにGHG 排出量と相関性の高い指標を議論すべき**であり電機業界ではそのような指標はあるか
- 開示内容だけでなく、**開示場所の標準化なども重要**である

<事業会社>

- 統一化とは別に、欧州非財務情報開示規制のように国・地域毎の対応は残り、**開示側の負担は逆に増える**
- ISSB基準案は開示のスタンス、媒体、タイミング、範囲等に課題があり、**業種別開示でも必要性に疑問のある項目がある**